

## 特定事業所集中減算よくある問合せ及び注意事項

問1 書類は必ず作成しないといけないのですか。

(答) 全ての居宅介護支援事業者が、書類を作成する必要があります。なお、作成後の書類は、条例に基づき5年間保存する必要があります。

問2 独自様式や居宅サービス計画（ケアプラン）作成ソフト等の様式で提出してもよいですか。

(答) 内容を満たしていれば事業所で活用している居宅サービス計画（ケアプラン）作成ソフト等の様式でも構いません。その際、事業所及び法人の連絡先等と正当な理由について記載漏れがないことを必ず確認した上で提出してください。

問3 新規開設や休止期間があり、判定期間を満たさない事業所ですが、書類の提出は必要ですか。

(答) 書類の作成は必要ですが、提出は不要です。問1の回答のとおり保存してください。

問4 毎月紹介率最高法人を確認し、80%を超えていないことを確認していますが、それでよいですか。

(答) 必ず半年間の判定期間で計算を行い、確認をしてください。

問5 サービス計画件数には、地域包括支援センターから委託された介護予防サービスや総合事業利用者を位置付けた件数も含まれますか。

(答) 介護予防サービス及び総合事業利用者は含まれません。

問6 計画と実績のどちらで計算すればよいですか。計画には位置付けましたが、入院等でサービスの利用がなく、実績がない場合でも、件数に含まれますか。

(答) この場合の計画とは実績であり、実際にサービスの利用がない場合は、算定対象には含みません。

問7 給付管理を月遅れで行った場合には、何月分の件数として算定すればよいですか。

(答) サービス提供を行った月に算定します。

問8 区分変更申請中の利用者があるため、提出期限までに居宅サービス計画件数等が確定しない場合は、どうしたらよいですか。

(答) 区分変更申請後の要介護度の結果が出た後、提出が遅れた理由を明記し、提出してください。その際、結果通知が遅れる可能性があることについては御了承ください。

問9 紹介率最高法人割合が80%ちょうどですが、提出は必要ですか。

(答) 1サービスでも紹介率最高法人割合が80%を超えた場合のみ提出が必要です。  
0.001%でも超えれば、超えたものとみなします。80%ちょうどの場合は、提出の必要はありません。

問10 半年間の判定期間に地域密着型通所介護を1人の利用者が1回のみ利用し、紹介最高法人割合が100%になりました。正当な理由と判断できるので、提出は必要ないですか。

(答) 正当な理由の有無にかかわらず、1つでも紹介率最高法人割合が80%を超えたサービスがある場合は、必ず提出してください。

**※ 誤認識の多い点となっています。過去の書類を確認し、未提出の書類がある場合は、速やかに提出してください。**

問11 法人印は県外の本社に書類を送らないともらえないため、計算は終了していますが、提出期限までに間に合いそうにありません。どうしたらよいですか。

(答) 法人印のない理由を明記した上で、先に法人印のない書類を提出してください。後日、法人印が押されたものを提出していただき、差替えを行います。なお、後日提出された書類に変更があった場合には、再度書類審査を行いますので、結果通知が遅れることがあります。

問12 1人の利用者に対して、複数の事業所が同一のサービスを提供するよう計画された場合には、どのように計算するのですか。

(答) 1人の利用者に対して、複数の事業所が同一のサービスを提供するよう計画された場合(月の途中でサービス事業所を変更した場合を含む。)には、法人ごとに1件ずつ計上します。例えば、2か所の訪問介護事業所を位置付けた場合、各事業所の法人が別々であれば、法人ごとに「1件ずつ」カウントしますが、同じ法人の複数の事業所を位置付けた場合には、その法人に「1件」としてカウントします。

(複数の事業所を位置付けても、様式1の②の「各サービスを位置付けた居宅サービス計画数」(分母)は「1」ですので、御注意ください。)

※「同一法人」とは、居宅介護支援事業所と同じ運営法人ということではなく、サービス事業所が同じ法人ということです。なお、系列法人は含みません。

問 13 通院等乗降介助のみで利用している訪問介護事業所も、計算に含めるのですか。

(答) 通院等乗降介助のみ行っている訪問介護事業所も、訪問介護として計算をします。なお、介護保険を利用せずに、自費利用やボランティア利用をしている場合は含みません。

問 14 正当な理由が複数当てはまる場合には、どれを優先させたらよいですか。

(答) 80%を超えたものに対して、1つでも正当な理由が当てはまるかを確認しています。主な理由として該当するものを選択し、提出書類とともに提出してください。複数の正当な理由で提出をされる場合は、それぞれの理由が確認できる確認資料を添付してください。

問 15 紹介率最高法人が2つ以上になりましたが、どう記載したらよいですか。

(答) 提出する様式を加工するなどして、2つ以上となった紹介最高法人の名称を全て記入した上で、提出してください。

問 16 地域密着型通所介護については、どのように計算したらよいですか。

(答) 「通所介護・地域密着型通所介護」については、厚生労働省老健局振興課から、居宅介護支援における特定事業所集中減算（通所介護・地域密着型通所介護）の取扱いについて、下記のとおりQ & Aが発出されています

介護保険最新情報Vol. 553（平成28年5月30日）

特定事業所集中減算における「通所介護・地域密着型通所介護」の取扱いについて

(問)

平成28年4月1日から特定事業所集中減算の対象サービスとして地域密着型通所介護が加わったところであるが、平成28年4月1日前から継続して通所介護を利用している者も多く、通所介護と地域密着型通所介護とを分けて計算することで居宅介護支援業務にも支障が生じると考えるが、減算の適用有無の判断に際して柔軟な取扱いは可能か。

(回答)

平成28年4月1日以降平成30年3月31日までの間に作成される居宅サービス計画について特定事業所集中減算の適用を判定するに当たっては、通所介護及び地域密着型通所介護（以下「通所介護等」という。）のそれぞれについて計算するのではなく、通所介護等のいずれか又は双方を位置付けた居宅サービス計画数を算出し、通所介護等について最もその紹介件数の多い法人を位置付けた居宅サービス計画の数の占める割合を計算することとして差し支えない。

平成30年度介護報酬改定に関するQ & A (Vol. 1) (平成30年3月23日)

(問135)

平成28年5月30日事務連絡「居宅介護支援における特定事業所集中減算（通所介護・地域密着型通所介護）の取扱いについて」（介護保険最新情報Vol. 553）において、特定事業所集中減算における通所介護及び地域密着型通所介護の紹介率の計算方法が示されているが、平成30年度以降もこの取扱いは同様か。

(回答)

貴見のとおりである。

上記Q & Aのとおり、通所介護と地域密着型通所介護それぞれで計算する方法、又は通所介護等についてその最も紹介件数の多い法人を位置付けた居宅サービス計画の数（通所介護と地域密着型通所介護を合算する）で計算する方法のどちらにするかは、事業所で選択をしてください。なお、どちらの方法で計算しているかを明確にしてください。

問17 結果はいつ分かりますか。

(答) 提出期限までに届いた書類に関しては、前期判定分は10月（11月10日締切り）、後期判定分は4月（5月10日締切り）の給付管理に間に合うように、結果通知を郵送で送ります。書類審査には時間を要しますので、電話での問合せは御遠慮ください。

問18 減算は、どの利用者が対象となりますか。

(答) 減算は、減算適用期間の全ての利用者に対する居宅介護支援費が対象となります。